

一般質問(要旨)

●質問者

3月6日(水)	福地源一郎 飯田智男 館静馬 下路健次郎	(いばらき自民党) (自民県政クラブ) (いばらき自民党) (いばらき自民党)
3月7日(木)	村上典男 荻津和良 田村けい子 鈴木定幸	(いばらき自民党) (いばらき自民党) (公明党) (いばらき自民党)
3月8日(金)	萩原勇 設楽詠美子 先崎光 小田木真代	(いばらき自民党) (民主党) (いばらき自民党) (いばらき自民党)



福地源一郎議員
いばらき自民党
日立市選出
一括方式

在宅医療への課題

議員 地域における医療や介護の連携体制が整備されていない中で、在宅医療をどう進めるのか。また、家族に頼れない高齢者に対し、在宅での生活をどう支援するのか。保健福祉部長 県内五地域で医師などの多職種による協議の場を定期的に開催し、在宅医療・介護の連携上の課題の抽出や対応策の検討を行う。また、支援を必要とする全ての人が住み慣れた地域で安心して過ごせるよう、新しいシステムの構築を目指していく。

中小企業の海外展開支援

議員 海外展開を進める中小企業に対し、販路拡大に向けた制度などに係る情報提供や資金調達などの支援にどう取り組むのか。商工労働部長 中小企業振興公社に窓口を設置し相談に応じるほか、ジェトロなどと連携し輸出の取り組み事例や貿易実務に関する情報を提供している。また、平成二十五年度から、海外営業所の設置などに要する経費を融資対象に加えるなど資金調達支援を強化していく。

(ほかに、耕作放棄地対策の推進、復興への対応なども質問)



在宅医療の整備が急務であることが確認されている。提供体制の整備が求められている。



飯田智男議員
自民県政クラブ
常総市選出
分割方式

県立石下紫峰高等学校のアクティブスクールへの改編

議員 平成二十六年度からの第二次県立高等学校再編整備中期実施計画において、石下紫峰高校をアクティブスクールへ改編することが示されたが、その方向性と具体的な取り組み方は。教育長 十分単位の短時間授業の導入による基礎学力の向上、職業に関する多彩な選択科目の開設、キャリア教育の充実、和太鼓やダンスなどの授業によるコミュニケーション能力の向上などに取り組んでいく。

農耕用トラクター及び建設重機などの盗難防止対策

議員 農耕用トラクターや建設重機などの盗難被害が県西地域を中心に多発している。盗難防止対策にどう取り組んでいくのか。警察本部長 「自動車盗対策プロジェクト・チーム」を設置し検挙活動を強力に進めている。事業所へは防犯カメラやセンサーライトなどの整備を、ユーザーにはGPSやイモビライザーなどの防犯機器の活用を働きかけていく。(ほかに、東南アジアへの県事務所設置、県道高崎坂東線バイパスの整備なども質問)



社会人講師による体験学習(石下紫峰高校のダンスの授業)



館静馬議員
いばらき自民党
水戸市選出
分割方式

電気自動車及び電気自動車充電設備の普及促進

議員 地球温暖化対策に有効な電気自動車の普及のためには、充電設備の整備が重要である。国の補助金を活用し今後どのように整備促進していくのか。生活環境部長 都道府県が策定する整備計画に基づく設置には補助率が上乗せされるため、速やかに計画を策定し、民間事業者などに積極的な活用を働きかけていく。高速道路や観光地など、効果的な設置場所の検討を行い、県内に百五十基の設置を目指していく。



普及が望まれる電気自動車充電設備(つくば市役所：つくば市提供)

県営住宅入居のあり方

議員 母子家庭や高齢者世帯の増加などにより真に住宅に困窮している人への対応が求められている。古い県営住宅の有効活用や入居に当たっての優遇制度の柔軟な運用が必要ではないか。土木部長 入居者ニーズに対応した居住環境の改善を行うとともに、真の住宅困窮者の入居については、別枠での募集戸数の拡大や当選確率のさらなる引き上げなど、優遇制度の柔軟な見直しを進めていく。(ほかに、原子力行政、倍楽園の魅力向上なども質問)



下路健次郎議員
いばらき自民党
那珂郡選出
一括方式

UPZ内の市町村に対し県が果たす役割

議員 UPZ*内の市町村は、原子力事故に対応するため、放射線などの専門的な知識を有し事故に備える責任がある。各市町村の事故対応レベル向上や相互連携のため、県は中心的役割を担うべきでは。生活環境部長 市町村の原子力防災関係者を、日本原子力研究開発機構などが実施する研修に県の費用で派遣するほか、原子力災害時に迅速で適確に対応できるように、関係市町村と総合的な防災訓練を実施し防災能力向上を支援する。

オフサイトセンター等の代替施設

議員 本県では、UPZ内に県庁が存在し、万が一のときオフサイトセンターと県庁の両方の機能を失う可能性があるが未だ解決策が示されない。これらの代替施設は、生活環境部長 代替オフサイトセンターの具体的な設置方針や財政措置は国から示されており、早期の方針を示すよう求める。一方、県庁については、あらかじめ機能移転の方策を定めておくなど早急に業務継続計画の策定に取り組む。(ほかに、原子力政策、核燃料等取扱税改定なども質問)



茨城県原子力オフサイトセンター(ひたちなか市)

福島・茨城・栃木・群馬・新潟五県議会議長会を開催

一月三十一日(二月一日、新潟市において、第八回福島・茨城・栃木・群馬・新潟五県議会議長会が開催され、白田信夫議長と藤島正孝副議長が出席しました。会議では、「防災面での広域的な連携について」をテーマとして協議が行われ、内閣府の防災担当官から首都直下地震対策についての講演が行われた後、東日本大震災における避難者への対応や広域連携の課題などについて、各県から状況を説明しました。意見交換では、白田議長が東日本大震災による本県の被害状況を説明し、継続的な中小企業支援、風評被害対策、通信網整備の必要性などについて意見を述べた。活発な議論が行われました。



意見を述べる白田信夫議長(右側は藤島正孝副議長)

ことば ※【イモビライザー】…電子的なキーの照合システムによって、専用のキー以外ではエンジンの始動ができないという自動車盗難防止システムのこと。
※【UPZ(緊急防護措置計画範囲)】…環境モニタリングの結果などに基づき、避難、屋内退避などを準備する区域。おおむね30km。